

平成28年度 一般会計決算概要

芦屋市の財政状況

問い合わせ 財政課 ☎38-2011

平成28年度は、芦屋の魅力を高め、発信することを目指して予算を編成し、執行しました。市の代表的な一般会計を中心に特徴をお知らせします。

項目	説明	金額(千円)
①歳入総額	1年間の収入の総額	45,296,019
②歳出総額	1年間の支出の総額	44,222,354
③歳入歳出差引(①-②)	収入から支出を引いた額	1,073,665
④繰越財源	平成29年度繰越事業に充てる額	525,771
⑤実質収支(③-④)	実質的な黒字額	547,894

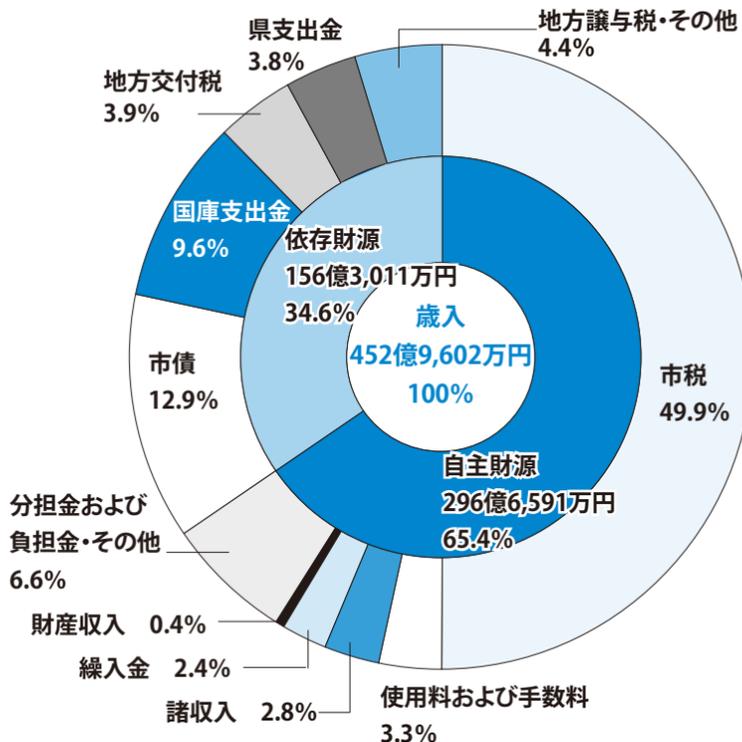
平成28年度の一般会計の歳入決算額は452億9,601万9千円で前年度と比べ1億9,296万3千円(0.4%)の減少、歳出決算額は442億2,235万4千円で前年度に比べ11億5,483万6千円(2.7%)の増加となりました。平成28年度の実質的な黒字額は、5億4,789万4千円(翌年度への繰越財源を除く)となりました。

平成28年度の主な事業

- 景観形成事業の推進や耐震改修促進事業の拡充
- 妊婦健康診査に対する助成の拡充
- 高浜町1番市営住宅等大規模集約事業
- 岩園幼稚園の整備
- 通学路への防犯カメラ設置事業

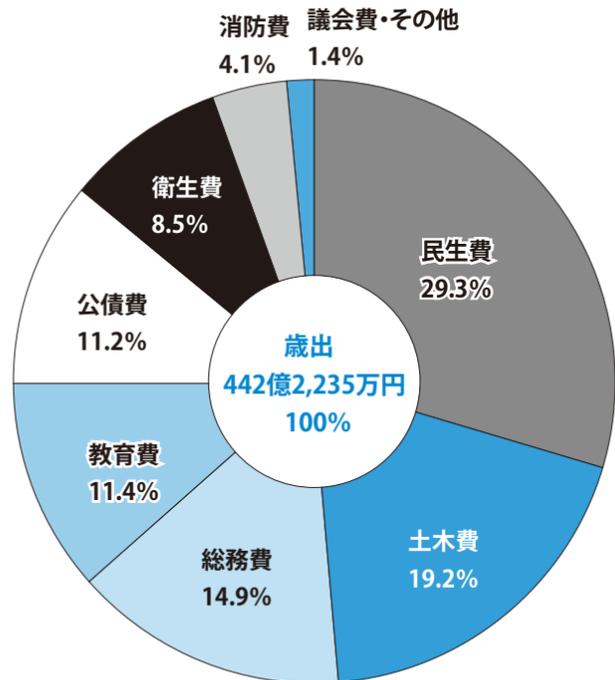
歳入

- 市税 歳入全体の約半分を占めます。主に市民税が増加したこと等により、市税総額では4億4,949万円(2.0%)増の226億1,614万1千円となりました。
- 国県支出金 国や県からの補助金等です。3億4,145万3千円(6.0%)増の60億6,057万7千円となりました。
- 市債 いわゆる借入金です。22億7,822万9千円(64.1%)増の58億3,058万4千円となりました。
- 地方譲与税等 3億6,069万円(15.4%)減の19億8,224万5千円となりました。
- 地方交付税 普通交付税の減少等により3億7,624万9千円(17.6%)減の17億5,671万円となりました。
- その他 前記以外の収入で、寄附金や手数料収入等です。土地売却収入が減少したことにより、25億2,519万6千円(26.4%)減の70億4,976万2千円となりました。



歳出

- 総務費 市役所全体の事務費や税金の徴収、戸籍および住民票、選挙等の経費です。財政基金への積立金や市庁舎東館新設工事の経費等の減少で32億9,170万3千円(33.3%)減の65億8,958万4千円となりました。
- 民生費 福祉等の経費です。社会福祉複合施設の用地取得費や年金生活者等臨時福祉給付金支給事業の経費の増加により4億3,510万2千円(3.5%)増の129億6,313万5千円となりました。
- 衛生費 保健やごみ処理等の経費です。1億4,288万3千円(3.7%)減の37億6,637万9千円となりました。
- 土木費 道路や都市計画、公営住宅等の経費です。市営住宅の大規模集約事業の経費等の増加により39億6,231万3千円(87.1%)増の85億1,259万4千円となりました。
- 消防費 消防・救急や災害対策の経費です。高浜分署整備事業費等の増加により5億5,136万7千円(44.2%)増の17億9,928万6千円となりました。
- 教育費 学校や幼稚園、社会教育等の経費です。7,568万円(1.5%)減の50億4,527万1千円となりました。
- 公債費 市債(借入金)の元金や利子の支払いの経費です。1億8,544万8千円(3.6%)減の49億7,208万1千円となりました。
- その他 議会費や商工費等を含む前記以外の経費です。9,823万2千円(14.6%)減の5億7,402万4千円となりました。



健全化判断比率

	27年度	28年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	12.18
連結実質赤字比率	-	-	17.18
実質公債費比率	5.5	3.4	25.0
将来負担比率	121.6	96.0	350.0

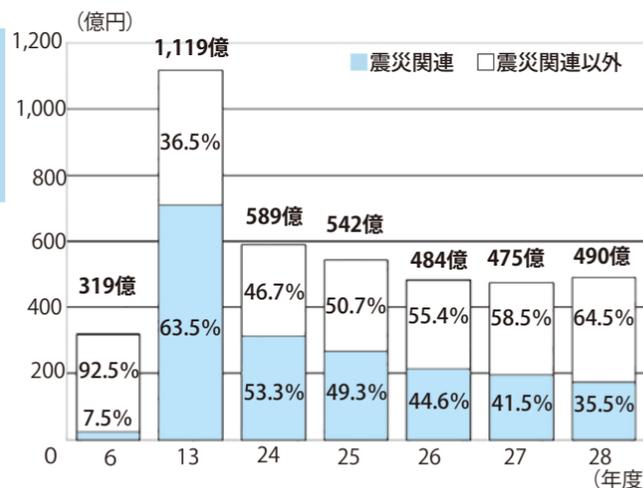
健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の健全状況を判断する指標です。

平成28年度の支出における借入金の返済額(実質公債費比率)と借入額全体(将来負担比率)は前年と比べて減少していますが、引き続き慎重な財政運営が必要です。

※資金不足を生じている公営企業会計はありませんでした。

- 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模)に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

市債残高



阪神・淡路大震災で急増した一般会計の市債残高(借金)は、ピーク時(平成13年度末)の1,119億円から、平成27年度末に475億円に減少しました。

平成28年度末残高は、市営住宅大規模集約事業等の借入れの増加により、490億円(うち震災関連分は174億円(35.5%))となりました。